

公立大学法人福島県立医科大学の平成28年度業務実績に関する評価結果（年度評価）

第1 「全体評価」

公立大学法人福島県立医科大学（以下「法人」という。）においては、平成18年度の法人化以降、法人化のメリットを生かした以下の特色ある運営がなされている。

- 理事長のリーダーシップによる迅速な意思決定に基づく、組織、人事、予算などの面での自由度を生かした自主的・自律的な運営
- 学外者や専門家の幅広い見地と地域社会のニーズ等を踏まえた運営

第二期中期目標期間の5年目となる平成28年度の業務実績について、法人による自己評価は次のとおりである。

全項目（260項目）中

- | | |
|------------------------|--------------|
| 「A：年度計画を上回って実施している」 | 10項目（3.8%） |
| 「B：年度計画を予定どおりに実施している」 | 250項目（96.2%） |
| 「C：年度計画を下回って実施している」 | 0項目（0.0%） |
| 「D：年度計画を大幅に下回って実施している」 | 0項目（0.0%） |

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響がある中で、理事長のリーダーシップの下、役員会、経営審議会、教育研究審議会等の内部機関や教職員が相互に緊密な連携を図りながら、法人を挙げて中期目標の達成に向けて、人材育成や研究、保健・医療の提供、地域貢献に積極的に取り組み、成果を出しており、高く評価できる。

また、東日本大震災等からの復興に向けて、県民健康調査を始めとする各種事業に積極的に取り組んだことは、大学の社会的評価を大いに高めている。

なお、財務内容が悪化しており、収支改善に向けて法人が一丸となって取り組まれるよう期待する。

1 福島県立医科大学

福島県立医科大学では、豊かな人間性や倫理観、コミュニケーション能力を備えた地域医療に貢献する医療人の育成、学生への各種支援、県内医療確保のための医療機関への医師派遣や専門知識を活用した医療教育活動等の地域医療施策、海外大学との相互交流や海外研究支援による国際交流の深化、独創的で質の高い研究を推進するための環境整備に取り組んでおり、それらのことについて評価できる。

2 大学附属病院

特定機能病院である大学附属病院（以下「附属病院」という。）では、全人的・統合的な医療の提供などのため、法人化を機に医学部附属病院から大学附属病院となり、既に病院機能評価の認定や都道府県がん診療連携拠点病院の指定を受け、救命救急センター及びドクターヘリの運営、臨床腫瘍センターの運営、性差医療センターの運営、リハビリテーションセンターの運営、一般病棟における7対1看護の実施、臨床研修の充実、医療の高度化や質の高い医療の提供を支える人材育成、患者や家族のアメニティ（快適さ）の向上への取組など、高度・先進医療、患者の安全管理と患者サービスの向上、地域医療との連携等に取り組むとともに、病院長を中心としたガバナンス体制の下で医療安全の確保に取り組んでおり、そ

これらのことについて評価できる。

3 会津医療センター

開設4年目となった会津医療センターについては、大学の附属施設として教育研究の一端を担うため、大学と連携した医学部及び看護学部の学生の臨床実習を行うなど、地域指向型教育カリキュラムの充実を図ったことについて評価できる。

また、高度で先進的な医療を推進し、地域医療拠点として会津地域の医療向上に資するため、病院機能評価の認定、病院機能の充実、地域の医療機関との連携強化、地域医療支援などの取組を行っていることについて評価できる。

4 東日本大震災等の復興支援

本県復興を担う高度な知識や技術等を備えた医療人を育成するための教育プログラムの実施、県民健康調査や市町村等との連携による被災者の心のケアの推進、医療関連産業の復興関連プロジェクト支援に向けた研究の推進、放射線医学の教育研究の推進などについて評価できる。また、本県医療分野における復興拠点として整備した「ふくしま国際医療科学センター」について、災害医学・医療産業棟及びふくしまいのちと未来のメディカルセンター棟を竣工させ、平成28年12月にグランドオープンするなど、計画どおりに進捗している。

第2 「項目別評価」

1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 教育に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成28年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 中期目標の数値目標(国家試験の合格率)について、保健師国家試験では数値目標を達成し、医師国家試験及び看護師国家試験ではわずかに及ばなかったが、いずれも全国平均を上回った。

医師国家試験(新卒) 実績 94.5%(数値目標 95%、全国平均 91.8%)

保健師国家試験 実績 96.5%(数値目標 95%、全国平均 94.5%)

看護師国家試験 実績 96.5%(数値目標 100%、全国平均 94.3%)

- アドミッション・ポリシーをホームページ、大学案内総合パンフレット及び入学者選抜要項等に掲載し、広く公表した。また、現行のアドミッション・ポリシーについて、文部科学省のガイドラインに基づき見直しを行い、新アドミッション・ポリシーを作成した。
- 入試区分ごとに入試結果と入学後の成績、卒業後の進路を調査・分析し、県内医療を担う優れた人材を確保するための入学者選抜方法について検討を行った。その結果、医学部の入学者選抜について、平成32年度入学者選抜より後期日程試験を廃止することを決定し、それに替わる選抜方法について検討を進めた。

- 学士課程においては、入試ガイダンス等に参加するとともに、県内高等学校の進路指導教員との懇談会を実施し大学や入試情報を周知した。
- 大学院看護学研究科において、各専門領域の目標入学者数を1～2名と設定し学生募集や入試説明会の取組を行った結果、平成29年度入学生は、定員10名に対し10名が合格した。
- 平成28年度のBSLアドバンストコースの協力病院コースについて、これまでの4病院から15病院へと拡充を図った。
- 医学部教務委員会の新BSL（臨床実習）検討部会において、平成30年度から導入予定の72週の臨床実習体制等を検討し、移行期間における臨床実習の週数などを決定した。
- 医学部では、テュートリアルⅠ、Ⅱ、Ⅲにおいて、新しいシナリオなどによる授業を実施するとともに、授業実施後には担当教員による情報交換会を開催し、シナリオの改善を図った。
- 看護学部では、県内の病院や保健センター、訪問介護ステーション等での実習を通して、変化する社会の多様なニーズを見据えながら看護を提供するための知識・技術を探求する態度を身につける指導を行った。
- 医学部では、福島の歴史・文化・産業等について理解を深め、魅力ある地域づくりに向けた営みについて目を向けることで福島の魅力を知り、学生が、将来、自分の属する地域社会への関心を持ち、魅力ある地域づくりに関わる意識を醸成することを目的として、第1学年後期に「福島学」を開講した。
- 会津医療センターにおいて、地域保健・医療の重要性の理解や認識を促進させるための教育プログラムとして、医学部5年生全員及び6年生の一部が臨床実習を行うほか、他大学からも6年生を受入れ臨床実習を行った。
- 看護学部では、幅広い知識、教養を身につけるため教育課程の区分に「表現力を培う」、「人間の理解を深める」、「倫理性を高める」、「論理的思考力を培う」、「感性を高める」、「社会の理解を高める」、「人間の身体機能と病態を理解する」を設け人文科学分野及び自然科学分野の科目（37科目）の講義を行った。また、災害看護学の中で福島第一原発事故に関連する取組の実際を学ぶことで、災害時に求められる看護実践について知見を深められるようにした。
- 医学部の「衛生学・公衆衛生学実習」（4年Ⅱ期必修）では、健康等に関する問題を地域でとらえる学習を行ったり、BSLアドバンスト「地域医療コース」におけるホームステイ型の実習（6年選択）などを実施し、健康問題だけではなく、地域での医師のあり方も含め、「健康と地域」や「医療と地域」との関係に関心が広がるように指導した。
- 医学部では、5・6年生のBSLに加え、3年生の地域実習Ⅱにおいても臨床教授制度を活用し学外の教育協力病院で実習を行った。
- 大学院医学研究科において、学生のニーズ等を踏まえ、医科学専攻コースを3コース制から2コースへ再編し、平成29年度入学者から導入することとし、また、コース再編に合わせ、社会人が履修しやすいよう夜間に講義を行うこととした。

- 大学院看護学研究科において、平成28年7月29日に小児看護について、専門看護師教育課程26単位から38単位移行の認定申請を行い、承認された。
- 医学部では、6年生がグループ学習を行いやすいように学内に勉強部屋を確保し、また、学生の増加に合わせ、新たにテュートリアルルームの一部に机を配置し、学生が勉強しやすい環境を整えた。
- 看護学部では、学生の自主学習を支援するため、授業で使用しない時間帯は、カンファレンス室、演習室及び実習室の利用を許可した。
- 医学部では、ファカルティードバイザー制については、3年生、4年生の全学生に対し実施した。
- 看護学部では、学生への適切かつ速やかな対応が取れるよう学生生活支援に関するフローチャートを作成するとともに、9名の学生生活アドバイザーを配置して、学生が、特に新入生が相談や質問しやすい環境を提供した。
- 県内の主な医療機関を対象とした就職ガイダンスを学内で実施するとともに、就職情報コーナーの設置や求人情報の学生へのメールなどの情報提供等により、看護学部卒業生の就職率は中期目標の数値目標（就職希望者の就職率100%）を達成した。

(2) 研究に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成28年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 基礎と臨床の橋渡しを実現するための事業である「戦略的学内連携研究推進事業」について、前年度の進捗状況を精査の上、研究資金を配分し、学内の横断的研究プロジェクトの創出支援に取り組んだ。また、大型の外部資金等の獲得につながる実用化を目指した研究を、新たに公募対象として設定した。
- 研究開発業務委託先の一般社団法人バイオ産業情報化コンソーシアム（JBIC）へ参画した各企業との間に、成果物等提供契約17件を結ぶなど、確実に研究が進展している。
- 研究の国際化を推進するため、英文校正支援サービス従事職員の配置や、メディカルイングリッシュクラスにおける論文発表を主とした講義内容の実施など英語論文の作成支援環境の充実に取り組んだ結果、英語論文（原著論文、症例報告及び総説）数は、541件となった。（66件増）
- 研究支援事業成果報告書、共同研究機器、英文校正サービスについて研究支援ポータルサイトを用いて情報発信を行い、研究リソースの共有化と効率的な活用に取り組んだ。また、研究支援ポータルサイトに科学研究費助成事業実施課題一覧閲覧のための項目を新設し、ポータルサイトの効率的活用を促進した。
- 学内の臨床研究・治験を一体的に推進していくため、平成28年4月から大学組織として医療研究推進センター（センター内に、総合支援・研究基盤部門及び臨床研究・治験部門）を設置した。

- 今後5年間の本学の臨床研究及び治験の研究戦略の要となる「医療研究推進戦略」を策定するとともに、具体的に実施していくための「実施計画」を策定した。

(3) 地域貢献に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成28年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 県民向けの公開講座や講演会を開催（14件）したほか、県内の各種教育機関からの依頼による講師派遣（275件）等に積極的に取り組んだ。会津医療センターにおいても、出前講座（31回）、健康教室（21回）、糖尿病教室（92回）と地域住民の健康増進を支援する活動を積極的に実施した。
- 須賀川市の健康長寿推進事業に係るアドバイザー業務やデータベース事務局運營業務を受託し、臨床研究イノベーションセンターが主体となって住民の健康増進のための取組を実施した。
- 県内89病院が参加する「ふくしま病院連携ネットワーク」を開催し、災害医療の最近の話題についての講演会や広域災害救急医療情報システム（EMIS）基礎研修を実施した。
- 地域医療支援本部において、医療機関からの医師派遣依頼の内容を分析し、地域の実情など地域バランスを考慮して、支援教員をへき地医療の拠点病院や公的医療機関、地域医療や救急・災害・周産期・感染症等の分野に貢献していると認められる民間病院等へ適切に配置するとともに、一元的かつ公正に地域医療機関への非常勤による医師派遣を行った。
- 医療機関や市町村からの医師派遣要請に対し、寄附講座「災害医療支援講座」では、県外から招へいた常勤医10名と非常勤医3名を県内医療機関に派遣し、「県外医師招へい事業」では、県外から4名の医師を本学教員として採用し、非常勤で県内医療機関に派遣した。
- 地域医療支援について、県内医療機関からの医師派遣依頼に対する対応率は84.3%（目標84.0%）、対応件数は1,017件（目標700件）と目標を達成した。
- 会津医療センターにおいて、大学地域医療支援センターから支援教員の派遣を受け、県立南会津病院、宮下病院、国保診所等へ週13回の診療・宿直応援を行うとともに、他の医療機関からの診療応援の依頼に対し可能な限り対応するなど、積極的に診療応援を行った。（対応率86%、対応件数101件）
- 平成28年4月に新医療系学部設置準備室を新設し、準備業務を開始した。県が実施する校地校舎の整備について、教育を実施する立場から積極的に検討・協議を重ねるとともに、新たな学部の設置計画を検討するため、7月に「新学部設置準備委員会」及び2専門部会を設置し、会議を6回開催した。
- 研究シーズ集の更新発行と企業等とのマッチング活動の推進、ふくしま国際医療科学センター完成に伴う見学の受け入れや病院見学会によ

る企業ニーズの把握とマッチング、福島医薬品開発支援拠点化事業における研究成果報告会などの実施により、昨年を上回る共同研究・受託研究数となった。

(4) 国際交流に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成28年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 新たにベトナムホーチミン市医科薬科大学との学術交流協定を締結し、学生1名を派遣した。
- 国際学術交流協定に基づき、マウントサイナイ医科大学の学生3名及び武漢大学の学生4名を受け入れ、相互交流を深めるための交流会や報告会を開催した。また、武漢大学、マウントサイナイ医科大学、ペラルーシ医科大学及びゴメリ医科大学に計7名の学生を派遣したほか、武漢大学に教員2名を派遣し、相互交流を行った。

(5) 大学附属病院に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成28年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 附属病院及び本県の臨床研修の質の向上を図るため、レジデントスキルアップセミナーを3回開催し、地域医療を担う人材育成を行った。
- 専門看護師、認定看護師の活動時間を確実に確保することにより、組織横断的な活動を可能とした。また、専門看護師、認定看護師による出前講義や指導等により、スタッフの看護実践能力向上につながった。
- 看護師の特定行為研修機関としての指定を受けるため、11月に厚生労働省に指定申請を行った。また、平成29年4月の研修開始に向けて、指導者研修プログラムの受講や、研修生募集説明会等の広報活動を行うなど、開講に向けた準備を行った。
- 新病棟1階に救命救急センターを整備し、外来と病棟を集約して高度救命救急センターとしての機能の充実強化を図るとともに、救急医療従事者対象の各種専門研修を受講し、特殊疾患に対応できる知識・技能を持つ人材育成に努めた。
- 新病棟の開業に向け、災害医療対策マニュアルを平成28年12月12日付けで改訂し、マニュアルの有効性を検証するため、多数傷病者が搬送された場合の訓練を平成29年3月5日に開催し、医師看護師等134名が参加した。
- 2か月に一度、緩和ケアを実施している医師等を参加対象とした会議を開催し、連携を強化した。また、緊急緩和ケア病床に関する運営要綱を整備し、運用を開始した。
- 新病棟の開業に向け、都立小児総合医療センターにおいて、スタッフ2名1か月ずつ、管理者1名2日間の研修を行い、また、小児病棟では計画的な教育研修及びマニュアル作成を行った。
- 第三次総合医療情報システムについて、事前の操作研修や院内周知を行い、平成28年4月30日からシステム稼働をさせた。また、情報セ

セキュリティ対策として、情報セキュリティ監査及び情報セキュリティ研修会を実施した。

- 先進医療を促進する観点から臨床研究に対して経費の助成を行い、平成28年度は1件の届出を行った（目標1件以上）。
- 院内全体の安全管理意識の向上のため、全職員対象4回、職種別37回、職位別5回などの研修会に加え、現任リスクマネージャーの教育研修会を1回開催した。また、手術部・看護部からの要望に対応し、随時研修会を開催した。
- 抗菌薬適正使用に向け実施したサーベイランスデータに基づく感染制御チーム（ICT）の介入件数は、月平均39件と目標の30件を上回った。この介入により、広域抗菌薬の2週間を超える使用症例数は前年度と比較し30件以上減少した。
- 9月1日から保険証の確認方法を各診療科受付で行った結果、1階ホールの朝の混雑が緩和した。
- 10月から肝胆膵・移植外科及び消化管外科においてPFM（入退院管理システム）を導入した。また、病床管理について、10月から3病棟において試行開始し、平成29年1月から全病棟において病床管理一元化を実施した。
- 病棟担当の看護師と医療相談員が病棟での多職種カンファレンスに参加する機会を増やし、医師、看護師等多職種の共同による退院支援に取り組むことで支援の質の向上を図った。（退院支援延べ件数1,054件）
- 事前診察予約の迅速処理、受診報告ハガキによる報告の徹底、連携登録医制度の導入による紹介・逆紹介の推進、医師・看護師等多職種の共同による転院支援を推進した結果、紹介率は87.3%と前年比2.5ポイント上昇した。
- 特定機能病院としての機能強化のため、診療科、中央診療施設の新設、定数増を行った。
- 附属病院の平成28年度の一般病床利用率は83.4%と目標をわずかに下回ったものの、平均在院日数は14.1日と目標を達成した。
- 6月、9月、12月、3月の薬事委員会において使用割合の高い先発医薬品を後発医薬品へ切替を行い、後発医薬品の使用割合は平成29年4月以降83.5%の見込みとなった。
- 会津医療センターにおいて、医学部5年生との未来を語る会や福島県臨床研修病院合同ガイダンスなどに参加し、医学部生に会津医療センターの臨床研修について説明した。また、福島県地域医療病院見学会を会津医療センターで開催したり、随時病院見学会を行ったりした結果、初期研修医のマッチング率は100%となった。
- 会津医療センターにおいて、専門看護師1名及び認定看護師5名により、毎週6種で延べ9つ、各週で1種2つの予約枠を設けて看護専門外来を開設したほか、予約枠以外での対応を数多く行い、受診者数は4,171名となった。

- 会津医療センターにおいて、患者支援センターを中心に紹介率・逆紹介率の向上に取り組んでおり、紹介率は69.2%と前年比17.3ポイント上昇し、逆紹介率は47.5%と前年比11.3ポイントの上昇となった。
- 会津医療センターにおいて、全職員を対象に保険診療のルールを徹底し、また、カルテ監査の実施などの取組により、レセプトの査定率が平成28年度末時点で0.15%と前年比0.05ポイント改善した。
- 会津医療センターにおいて、入院患者が減少したことにより病床利用率は83.0%と目標値をわずかに下回ったが、平均在院日数は12.7日と目標を達成した。

2 東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 県民の健康の保持・増進に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成28年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 会津大学復興支援センター長に、県民健康調査データ管理システムの次期仕様決定のために開催している「データベース次期システムの整備に関する検討会」及び「データベース専門委員会」への参画を求め、必要な項目について助言等を受けた。
- 県民健康調査推進のため、以下の取組を実施した。
 - ・ 基本調査の回答率向上に向け、甲状腺検査会場等で問診票の書き方支援をした。
 - ・ 甲状腺検査受診率の向上のため、学校検査、休日検査、県外出張検査を実施した。一般会場では説明ブースを設置するとともに、二次検査ではサポートチームを充実させ、心のケアの取組を行った。
 - ・ こころの健康度・生活習慣に関する調査について、県・市町村及び関連団体と被災住民に関する情報の共有を図り、支援ニーズに応じた支援を実施した。また、支援者支援を重点目標とし、支援者を対象として住民に対する支援の在り方の助言や研修、メンタルケアを実施した。
 - ・ 妊産婦に関する調査について、市町村等との連携を図るため、保健師等市町村担当者及び助産師等母子保健に関わる者を対象とした過年度の調査結果報告書並びに支援研修会を県内5地域で開催し、39機関、56名が出席した。
 - ・ リスクコミュニケーションの効果の評価や市民が求める情報の解析を行い、適切なリスクコミュニケーションの推進に貢献した。
- 広島大学及び長崎大学の拠点研究の枠組みで研究を行い、国際シンポジウムにて発表し、国内外の関連機関への情報共有と発信を行った。
- 韓国原子力医学院（KIRAMS）との協力に関する覚書を締結し、県民健康調査について、国際機関との連携を推進した。

(2) 復興支援に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成28年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 災害医療総合学習センターにおいて、医学部5年生を対象としたBSLや県内外の医療人を対象とするセミナーを実施して、災害・放射線障害に対応できる人材の育成を行うとともに、避難住民への健康相談を実施し、実地研修を通じた被災地貢献を行った。
- 「福島医薬品開発支援拠点化事業」における検体等サンプル及び解析データの取得数は、目標値を上回った。（検体等サンプルの目標値1,400に対し実績1,446、解析データの目標値2,000に対し実績2,312）
- 出願特許の事業化などの知的財産収入について、特例規程を整備し、平成28年度より年度を越えて効果的な知的財産管理運用に活用できるようにした。また、知的財産（特許・意匠）の実施許諾による医療機器「Tiハニカムメンブレン」が初めて薬事法販売承認を平成28年9月に受け、県内企業による製造開始の後、平成29年1月から販売が開始された。

(3) 放射線医学の教育研究等に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成28年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 平成28年6月に災害医学・医療産業棟、平成28年10月にふくしまいのちと未来のメディカルセンター棟が竣工し、ふくしま国際医療科学センターの整備が完了した。
- 先端臨床研究センターにおいて、サイクロトロンを用いた新たな放射性薬剤の開発に向けたプロジェクトを立ち上げ、多部門連携の下、研究を進めた。また、学内の各診療科にPET-MRI等の診断における有効性を改めて説明するとともに、学外医療機関にも周知を行うなど、積極的な機器活用の働きかけを行った結果、年間目標件数を上回った。
- 医学部において、放射線被ばくによる人体への影響や健康リスクコミュニケーションなどについて学習する「放射線生命医療学」（3年前期）を、医学研究科において、放射線災害の社会・心理学的影響や放射線被ばくによる人体への影響などについて学習する「放射線健康リスク予防医学特論」や「放射線生命科学特論」を実施した。
- 放射線災害医療学講座による災害医療、被ばく医療の教育プログラムとして、緊急被ばく医療の特殊性などについて学習する「緊急被ばく」（4年）を実施した。また、BSL（5年）で放射線災害医療コースを設けたほか、テュートリアルⅢ（3年）でも原子力災害を題材とした授業を実施した。

(4) 復興支援の連携・協力に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成28年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- PET-MRIやサイクロトロンを活用した最先端の研究に向けて、放射線医学総合研究所と機器の操作や薬剤製造の知見を共有するため打合せを実施するとともに、国や関係大学、核医学会などオールジャパン体制による核医学研究推進体制を構築するため、核医学治療国際シンポジウムを開催した。

3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成28年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 理事長と職員間における意見交換の場を設け、職員がそれぞれの職場における業務改善の方策等について理事長へ提案や報告をするとともに、理事長から助言や激励を得ることにより、経営方針の浸透を図るとともに実務を担う職員による業務改善を促進した。
- ふくしま国際医療科学センター建設に伴い設置された非常用自家発電機及び既設の非常用自家発電機と新受電棟との緊急停電時の電源確保による接続システムについて検討した結果、平成27年度の全停電の経験を踏まえ、緊急停電時には非常用自家発電機からの電源が確実に主要箇所へ送電を行うようシステムを見直し、ライフラインの確保を図った。
- 「男女共同参画推進行動計画」に基づき、各所属の男女共同参画推進員（各所属長）を対象とした推進員研修会、出産、育児、介護等のライフイベントを抱えた教員に対する講演会やセミナー、研究支援員の配置などにより、仕事と家庭の両立支援を行った。

(2) 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成28年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 平成28年度文部科学省科学研究費の採択件数は279件（目標180件以上）、厚生労働省科学研究費の採択件数は（AMEDへの移行分を合わせると）56件（目標48件以上）と目標を達成した。

(3) 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成28年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 大学機関別認証評価の平成29年度を受審に向け、大学改革支援・学位授与機構へ受審申請を行った。また、評価室認証評価部会において取りまとめた自己評価書の暫定版について、平成29年3月の審議会、役

員会にて報告を行った。

- 平成27年度に創刊した広報誌「いごころ」を4回発行し、県内企業や高校への配布などにより、大学の取組について県民へ情報発信を行った。

(4) その他業務運営に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成28年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 教員の不祥事を受け、平成28年7月25日付「職員の服務規律の厳正な保持について」を発出し、不祥事案の絶無のため、各所属において職場研修及び個別面談を実施した。
- 学術情報センターの利用時間について、試験期間における土日祝日の時間外利用時間の開始時間を朝9時から夜6時として試行することとした。
- 学生寮の維持管理に関しては、寮内の機器、設備及び植栽等の保守管理の実施にあたり、業者と在寮者への連絡調整を遅滞なく行っており、円滑に寮の運営がなされた。また、寮生から要望のあった所要物品の購入を行うなど、よりよい環境づくりに努めた。
- 国立情報学研究所の学術認証フェデレーション「学認」に参加し、電子ジャーナル、文献データベース等のサービスプロバイダを「学認」経由で利用できるようになった。